

付録

---

J A C R活動資料



## 日本のがん登録をめぐる足跡

- 1951年 ・わが国初の地域がん登録が宮城県内で開始
- 1954年 ・日本で初めて地域がん罹患率が報告される
- 1957年~59年** ・**広島市**（1957年）と**長崎市**（1958年）の医師会が原爆傷害調査委員会（現、財団法人放射線影響研究所）の協力を得て腫瘍登録を開始
- 1960年代 ・1962年、**大阪府**と**愛知県**で地域がん登録が開始
- 1970年代 ・神奈川県（1970年）、鳥取県（1971年）、北海道（1972年）、高知県（1973年）、山形県（1974年）、千葉県（1975年）で地域がん登録が開始
- 1975年** ・厚生労働省の支援を受けて**地域がん登録研究班が発足**
- 1979年 ・国の第4次悪性新生物実態調査で初めて地域のがん3年生存率が公表される（13道府県）
- 1983年** ・老人保健法公布に伴う、国庫補助の開始  
（それまで**14道府県**で実施されていた**地域がん登録制度**が多くの自治体に急速に広がる）
- 1984年 ・第8回国際がん登録学会が福岡市で開催される
- 1989年 ・国の第5次悪性新生物実態調査に1道1府14県2市のがん登録が参加
- 1992年** ・**地域がん登録全国協議会（JACR）が大阪で発足**
- 1995年 ・JACRモノグラフが創刊される（以後年1回刊行）
- 1996年 ・地域がん登録研究班が「がん登録個人情報保護」ガイドラインを発表
- 1998年 ・補助金の一般財源化がん登録は、都道府県の自主性に委ねられる
- 2002年8月** ・**健康増進法公布** **がん登録を国及び地方公共団体の努力義務と規定**
- 2004年4月 ・第3次対がん10か年総合戦略が始まる。「がん予防対策のためのがん罹患・死亡動向の実態 握の研究」班（祖父江班長）による15道府県に対する支援体制が開始

- 2005年9月 ・JACR が「地域がん登録における機密保持に関するガイドライン」を刊行する（大島明理事長）
- 2006年6月 ・がん対策基本法公布**
- 2006年10月 ・国立がんセンターがん対策情報センターがん情報・統計部地域がん登録室の開設
- 2007年4月 ・がん対策推進協議会が発足 がん対策推進基本計画が公表される  
・がん対策基本法の理念に基づきがん診療連携拠点病院の指定が開始（これによりがん罹患の届出件数が全国的に急増する）
- 2010年1月 ・JACR が NPO 法人となる
- 2010年10月 ・第 32 回国際がん登録学会（横浜市）を、国立がん研究センターと JACR が共催する**
- 2012年 ・がん対策推進協議会にて次期がん対策推進基本計画が策定され、がん登録の更なる推進が明記される  
・JACR ががん登録の法制化を要望する意見書を厚労大臣らへ提出  
・宮崎県と東京都を最後に、全国 47 都道府県で地域がん登録事業が実施される体制に  
・国際がん研究機関（IARC、リヨン）が発刊する、「5 大陸のがん罹患」第 10 巻に、宮城、新潟、福井、愛知、大阪、広島、佐賀、長崎のデータが掲載。宮城は、第 1 刊から連続 10 回の掲載となる。
- 2013年 ・「がん登録推進法」が成立**
- 12月6日**
- 2015年 ・JACR が安全管理措置モニタリング事業を開始
- 2016年1月 ・「がん登録推進法」が施行。地域がん登録は国の事業となる。**
- 2016年6月 ・地域がん登録全国協議会は日本がん登録協議会と改名。
- 2016年9月 ・JACR が朝日がん大賞を受賞**
- 2016年10月 ・JACR は国立がんセンターからの受託業務として、都道府県のがん中央登

- 録室・職員を対象とした安全管理措置モニタリング事業を開始
- 2017年6月** ・**全国がん患者連合会とJACRがJ-CIPプロジェクト協定書を締結**
- 2018年1月 ・日本からは宮城、秋田、山形、栃木、群馬、茨城、神奈川、新潟、福井、山梨、愛知、大阪、兵庫、広島、愛媛、佐賀の16府県が参加した、CONCORD-3の結果の論文がLANCETに掲載

## JACR の状況（2018年2月2日時点）

### ■正会員（47 都道府県 1 市、1 研究団体）

北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県、広島市  
(一社) がん統計センター

### ■団体賛助会員（32 団体）

(一社) 全日本コーヒー協会（5 口）

(公社) 日本医師会、日本生命保険相互会社、東京海上日動あんしん生命保険（株）、東京海上日動火災保険（株）、富士通（株）（4 口）

アメリカンファミリー生命保険会社、MSD（株）（3 口）

(公社) 日本歯科医師会、(株) ヤクルト本社、サイニクス（株）、味の素（株）、(株) レナテック、損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険（株）、久光製薬（株）、富士フイルムメディカル（株）、マニライフ生命保険（株）（2 口）

(公財) 日本対がん協会、アストラゼネカ（株）、富士レビオ（株）、伏見製薬（株）、大鵬薬品工業（株）、堀井薬品工業（株）、大塚製薬（株）、中外製薬（株）、第一三共（株）、ノバルティスファーマ（株）、(株) キャンサーキャン、メルクセローノ（株）、ファイザー（株）、日本 IBM（株）、武田薬品工業（株）（1 口）

### ■個人賛助会員（6 名）

岡本 直幸 様（他 5 名）

## ■役員（敬称略）

理事長	猿木 信裕	群馬県衛生環境研究所
副理事長	西野 善一	金沢医科大学
	大木 いずみ	栃木県立がんセンター
理事	茂木 文孝	（公財）群馬県健康づくり財団
	三上 春夫	千葉県がんセンター
	安田 誠史	高知大学教育研究部
	松坂 方士	弘前大学医学部附属病院
	田淵 健	東京都立駒込病院
	宮代 勲	大阪国際がんセンター
	杉山 裕美	（公財）放射線影響研究所
	伊藤 秀美	愛知県がんセンター研究所
監事	片山 佳代子	神奈川県立がんセンター
第27回 学術集会長	増田 昌人	琉球大学医学部附属病院がんセンター
顧問	田中 英夫	大阪府岸和田保健所
	鶴田 憲一	全国衛生部長会
	岡本 直幸	株式会社レナテック

## ■各種委員会（敬称略）

委員会名	委員長
学術委員会	安田 誠史
安全管理委員会	西野 善一
広報委員会	松坂 方士
教育研修委員会	大木 いずみ
国際委員会	伊藤 ゆり
J - C I P	猿木 信裕

## 表彰制度

### (1) 学術奨励賞

がん記述疫学の研究分野で優れた研究業績のある 50 歳以下の研究者を対象とする。

#### これまでの受賞者歴（敬称略）

受賞年	回	受賞者	所属
平成 24 年	第 1 回	松田 智大	国立がん研究センター
平成 25 年	第 2 回	杉山 裕美	放射線影響研究所
平成 26 年	第 3 回	片野田 耕太	国立がん研究センター
平成 27 年	第 4 回	伊藤 ゆり	大阪府立成人病センター
平成 28 年			
平成 29 年	第 6 回	田淵貴大	大阪国際がんセンター

### (2) 実務功労者表彰

地域がん登録事業の実務作業（主として登録・採録業務）に 3 年以上従事し、高い技量をもって各地の登録事業の円滑な実施に貢献した者を対象とする。

受賞年	受賞者	所属
平成 28 年	山口 智子	長崎県がん登録室 (放射線影響研究所疫学部腫瘍組織登録室)
	坂本 雅美	長崎県がん登録室(放射線影響研究所疫学部腫瘍組織登録室)
	片山 康子	放射線影響研究所疫学部腫瘍組織登録室



大塚 理可	岡山大学病院 医事課 (岡山県がん登録室)
石田 理恵	大阪府立成人病センターがん 予防情報センター
岡元かおり	大阪府立成人病センターがん 予防情報センター
稲田 潤子	千葉県がんセンター研究所が ん予防センター
高峰友紀子	千葉県がんセンター研究所が ん予防センター
川村 麻美	弘前大学医学部附属病院

## (3) 藤本伊三郎賞

国際がん登録学会など、JACR が指定する国際学会において、がん記述疫学・がん対策の研究分野で優秀な研究発表を行った 45 歳以下の者を対象とする。

受賞年	受賞者	所属
平成 29 年	福井 敬祐	大阪国際がんセンター
	田中 里奈	弘前大学大学院 医学研究科

## 学術集会の開催履歴

開催日	回	開催地	大会長
平成 4 年 12 月 10 日	第 1 回	大阪市	藤本伊三郎
平成 5 年 10 月 8 日	第 2 回	仙台市	高野昭
平成 6 年 9 月 21 日	第 3 回	広島市	馬淵 清彦
平成 7 年 9 月 21 日	第 4 回	山形市	佐藤 幸雄
平成 8 年 9 月 20 日	第 5 回	長崎市	池田 高良
平成 9 年 9 月 12 日	第 6 回	千葉市	村田 紀
平成 10 年 9 月 4 日	第 7 回	名古屋市	田島 和雄
平成 11 年 9 月 14 日	第 8 回	神戸市	石田 輝子
平成 12 年 9 月 14 日	第 9 回	横浜市	岡本 直幸
平成 13 年 9 月 14 日	第 1 0 回	大阪市	大島 明
平成 14 年 9 月 13 日	第 1 1 回	米子市	岸本 拓治
平成 15 年 9 月 12 日	第 1 2 回	福井市	藤田 学
平成 16 年 9 月 2 日	第 1 3 回	仙台市	辻 一郎
平成 17 年 9 月 2 日	第 1 4 回	東京都	祖父江 友孝
平成 18 年 9 月 1 日	第 1 5 回	山形市	松田 徹
平成 19 年 9 月 7 日	第 1 6 回	広島市	児玉 和紀
平成 20 年 9 月 12 日	第 1 7 回	長崎市	関根 一郎
平成 21 年 9 月 4 日	第 1 8 回	新潟市	小松原 秀一
平成 22 年 10 月 15 日	第 1 9 回	横浜市	岡本 直幸
平成 23 年 9 月 15 日	第 2 0 回	千葉市	三上 春夫
平成 24 年 6 月 8 日	第 2 1 回	高知市	安田 誠史
平成 25 年 6 月 14 日	第 2 2 回	秋田市	加藤 哲郎
平成 26 年 6 月 13 日	第 2 3 回	津市	中瀬 一則
平成 27 年 6 月 11 日	第 2 4 回	前橋市	猿木 信裕
平成 28 年 6 月 3 日	第 2 5 回	金沢市	西野 善一

平成 29 年 6 月 9 日	第 26 回	松山市	寺本 典弘
平成 30 年 6 月 13 日	第 27 回	那覇市	増田 昌人

## 主な刊行物

---

- (1) News letter  
No.1～ No.44 (1997年～2018年)  
年2回刊行  
<http://www.jacr.info/publication/publication3.html>にて公開
- (2) JACR Monograph  
No.1～No.23 (1994年～2018年)
- (3) 私たちの地域がん登録  
2012年出版
- (4) 地域がん登録の手引き 改訂第5版・詳細版  
2013年発行
- (5) 地域がん登録における機密保持に関するガイドライン  
2005年9月発行

## 国内での主な催し

---

- (1) 公衆衛生学会にブース出展・自由集会  
「本当に患者・市民が知りたいがんの情報とは何か？」の開催  
2017年11月1日 於：鹿児島県民交流センター
  
- (2) 始まった希少がん対策に関するシンポジウム  
「始まった希少がん対策～がん登録で浮き彫りになるその実態～」を日本医師会と共催  
2017年11月25日 於：日本医師会館大講堂  
来場者数：101名
  
- (3) 「がん患者学会」を全国がん患者団体連合会と共催  
2017年12月16日、17日 於：大阪国際がんセンター

## JACR Monograph 投稿規定

---

2018年2月現在

### 対象とする論文の学術領域

JACR モノグラフは、

- ① がん登録資料を活用したがんの記述疫学研究
- ② 人口動態死亡情報等の政府統計資料を用いた、がんの記述疫学研究
- ③ 院内がん登録資料を用いた病院のがん医療機能の評価に関する研究
- ④ がん対策の企画、立案、モニタリング、評価に関する政策的研究
- ⑤ がん登録事業の充実や、資料の利活用の促進を図るための法社会科学および情報科学的  
研究
- ⑥ がん登録資料との記録照合の結果を用いたコホート研究
- ⑦ その他の国際協同研究を含めたがんの記述疫学的研究  
の分野からの論文の投稿を歓迎します。

投稿受付期間や投稿規程については、JACR ホームページをご確認ください。

<http://www.jacr.info/>